

問題 (25点)

第1問

当社は、全部実際原価計算を採用し、経営管理目的のために月次決算を行っている。月次決算では、営業外費用・収益ならびに特別損益を考慮した税引前利益までを求めている。

次の【資料】にもとづき、下記の間に応えなさい。なお、製造間接費については予定配賦を行っており、月次決算においても、原価差異の会計処理は「原価計算基準」に則って処理している。役員賞与については販売費および一般管理費として処理している。

【資料】

1. 素 材 費：月初有高 40 万円 当月購入代価 2,220 万円 当月引取費用 40 万円
 月末帳簿残高 39 万円 月末実際有高 37 万円

(注) 素材はすべて直接材料として使用された。月末の帳簿残高と実際有高の差額は正常な差額であった。

2. 補修用鋼材費：月初有高 15 万円 当月仕入高 90 万円 月末有高 10 万円
 3. 工場修理工賃金：当月要支払高 95 万円
 4. 工場固定資産税：5 万円
 5. 工 員 募 集 費：4 万円
 6. 機械工および組立工賃金：前月末払高 60 万円
 当月賃金・手当支給総額 240 万円
 (うち源泉所得税、社会保険料など控除額 18 万円)
 当月直接工直接作業賃金 225 万円 当月直接工間接作業賃金 17 万円
 当月手待賃金 3 万円 当月定時間外作業割増賃金 8 万円
 当月未払高 65 万円

なお、当月の消費賃金および月初、月末の未払高は、手当を含む予定平均賃率で計算している。割増賃金部分は予定平均賃率に含めず、間接労務費として処理している。

7. 製造用切削油、機械油、電球などの当月消費額 21 万円
8. 工場倉庫係の賃金 当月要支払額 15 万円
9. 製造間接費予算差異 4 万円 (貸方差異)
10. 製造関係の事務職員給料 25 万円
11. 本社企画室費 2 万円
12. 新技術基礎研究費 15 万円
13. 耐用年数1年未満の製造用工具・測定器具などの取得原価 60 万円
14. 社長秘書室費 15 万円
15. 工員用住宅と託児所などの福利施設負担額 32 万円
16. 工場の机、いす、黒板、自転車など 17 万円
17. 広告宣伝費 60 万円
18. 工場従業員のための英会話、茶道講師料 40 万円
19. 外注加工賃 (材料は無償支給。外注加工品は納入後直ちに消費した) 100 万円
20. 工場技術職員の給料 当月要支払額 38 万円
21. 製造間接費操業度差異 15 万円 (借方差異)
22. 工場用土地の取得原価 7,000 万円
23. 異常仕損費 81 万円
24. 製 品：月初有高 65 万円 月末有高 45 万円
25. 工員訓練費 10 万円
26. 本社役員給料 300 万円
27. 本社役員賞与 500 万円
28. 出荷運送費 9 万円
29. 受取利息 2 万円

30. 営業所長給料 19 万円
31. 工場電力料・ガス代・水道料 12 万円
32. 本社事務員給料 18 万円
33. 販売員給料 15 万円
34. 売上高 5,705 万円
35. 工場減価償却費 902 万円（うち 当月除却した設備の減価償却費 10 万円、長期休止設備の減価償却費 90 万円）
36. 当月末工場設備を除却処分した。当該設備の取得原価 600 万円、前月末の当該設備の減価償却累計額 590 万円、除却に際して費用が 30 万円かかった。
37. 当月末に購入した工場設備の取得原価 1,500 万円
38. 本社・営業所の減価償却費など 20 万円
39. 仕掛品：月初有高 34 万円 月末有高 39 万円

問 1 次の金額を計算しなさい。

- 製造間接費勘定：①（借方）間接労務費 ②（借方）間接経費 ③（貸方）仕掛品
 仕掛品勘定：④（借方）直接材料費 ⑤（借方）直接労務費 ⑥（貸方）製品
 損益計算書：⑦ 営業利益 ⑧ 税引前利益

問 2 【資料】19. の仕訳を行いなさい。使用する勘定科目は次のものに限る。ただし、仕訳がない場合には、（借方）と（貸方）にそれぞれ「仕訳なし」と記入すること。

材料 仕掛品 外注加工賃 損益 部品

第 2 問

次の補助部門費の配賦（部門費の第 2 次集計）に関する文章の（ ）に当てはまる適切な用語を語群から選び、その記号を○で囲みなさい。

補助部門費の配賦は、（ ① ）目的と（ ② ）目的のために必要となる。1 つの補助部門が 2 つの製造部門にのみサービスを提供している例を考えてみよう。この場合、（ ③ ）による（ ④ ）は、（ ⑤ ）の見地から好ましくないため、その改善が望ましい。第 1 の改善法は、他の（ ⑥ ）によるサービス授受の影響を排除するため、（ ③ ）に代えて（ ⑦ ）の採用である。これに加えて、第 2 の改善法は、（ ⑧ ）の（ ② ）活動の良否を（ ⑥ ）に転嫁しないよう、（ ④ ）に代えて（ ⑨ ）の採用である。

（語群）

- | | | | | |
|-----------|---------|---------|----------|-----------|
| A 予算管理 | B 利益管理 | C 原価管理 | D 部門別の計算 | E 製品原価の計算 |
| F 意思決定会計 | G 責任会計 | H 相互配賦法 | I 簡便法 | J 単一基準配賦法 |
| K 複数基準配賦法 | L 直接配賦法 | M 実際配賦 | N 予定配賦 | O 製造部門 |
| P 補助部門 | | | | |

原 価 計 算

問題 (25 点)

NS 工業株式会社の神田営業部に関する次の[資料]にもとづき、各問に答えなさい。

[資料]

1. 6月の予算および実績データ

	製 品 α		製 品 β	
	予 算	実 績	予 算	実 績
販売価格	@3,000 円	@2,950 円	@1,200 円	@1,260 円
販売量	16,800 個	17,880 個	9,500 個	9,120 個
単位あたり変動製造原価	@1,150 円	@1,210 円	@450 円	@480 円
単位あたり変動販売費	@200 円	@190 円	@200 円	@190 円
市場占拠率	21 %	24 %	19 %	16 %

(注1) 単位あたり予算変動製造原価は標準原価を用いている。

	予 算	実 績
管理可能固定販売費	12,000,000 円	12,600,000 円
管理不能固定販売費	3,500,000 円	3,500,000 円

(注2) 上記の固定販売費は製品α、製品βに共通して発生するものである。

2. A社長（以下、Aとする）とB営業部長（以下、Bとする）との会話

A： 「先月（6月）の業績が伸び悩んでいるが、どういう状況なのかね。報告書によると、B営業部の営業利益は、予算より450,200円ほど少ないようだ。」

B： 「私も報告書を見ましたが、業績評価の方法が納得できません。実績の変動売上原価には製造部の不能率が含まれていますので、これを用いて業績評価すれば、製造部の不能率が営業部に転嫁されてしまいます。」

A： 「なるほど。では、各部署の業績をより正確に反映できるように修正しなければならないな。」

B： 「さらに、次のように段階的な利益計算をすべきかと思います。まず、実際売上高から変動費を控除して、貢献利益を算定します。そして、貢献利益から固定販売費を控除しますが、固定販売費は管理可能費と管理不能費に分けられるので、まずは管理可能費のみ控除して、営業部長利益を算定します。最後に管理不能費を控除して、営業部利益を算定します。」

A： 「固定費を段階的に控除することで、君自身の業績評価利益と営業部自体の業績評価利益を求めるわけだな。最初から君の意見を取り入れるべきだったな。計算しなおすなら、営業部の努力がどれだけかを詳細にわかるようにできないかな。特に主力製品である製品αの市場占拠率が24%と予算を上回っているじゃないか。この不景気で消費が冷え込むなか、よく頑張っているじゃないか。」

B： 「恐縮です。それでは今お話した方法で業績評価用の利益を計算し、それを予算と比較することで利益が増減した原因を分析してみます。」

A： 「よろしく頼む。」

問1 業績評価用の利益として、予算・実績それぞれの営業部長利益と営業部利益を求めなさい。

問2 答案用紙の形式にしたがって、営業部予算実績差異分析表を完成させなさい。

問3 売上高販売数量差異について、市場占拠率差異と市場総需要量差異とに分析しなさい。